

水 道 事 業 会 計

29 東 監 第 415 号

平成 29 年 8 月 18 日

東 浦 町 長 神 谷 明 彦 様

東浦町監査委員 阿 知 波 清 三

東浦町監査委員 西 尾 弘 道

平成 28 年度東浦町水道事業会計決算の審査意見について(報告)

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 28 年度東浦町水道事業会計決算及び関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	-----52
第 2	審 査 の 期 間	-----52
第 3	審 査 の 方 法	-----52
第 4	審 査 の 結 果	-----52
第 5	決 算 の 概 要	-----52
1	事 業 の 実 績	-----52
2	予 算 と 決 算 の 状 況	-----54
3	経 営 の 状 況	-----56
4	財 政 状 況	-----58
5	財 務 諸 表	-----59
(1)	損 益 計 算 書	-----59
(2)	貸 借 対 照 表	-----60
(3)	剰 余 金 計 算 書	-----62
(4)	剰 余 金 処 分 計 算 書	-----62
(5)	企 業 債 の 現 在 高	-----62
(6)	現 金 管 理 状 況	-----62
(7)	財 務 分 析	-----63
第 6	む す び	-----64

平成 28 年度東浦町水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成 28 年度東浦町水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成 29 年6月 23 日(金)

第3 審査の方法

審査にあたっては、町長から提出された平成 28 年度東浦町水道事業会計決算書その他の附属書類と担当課から提出された資料を照合し、あわせて関係職員の説明を求め聴取するとともに、定期監査、例月出納検査、随時監査結果も参考とし、次の点に留意して慎重に審査を実施した。

予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正になされているか。

計数は、関係書類並びに証書類と符合し正確であるか。

決算諸表は、経営成績及び財政状態を正確に反映しているか。

事業経営は、公共企業体として常に経済性及び公共性の確保を重点に運営されているか。

第4 審査の結果

審査に付された平成 28 年度水道事業会計決算書、決算に関する附属書類等はいずれも計数は正確であり地方公営企業法等関係法令、条例、議会の議決に沿ったものである事を確認した。また、事務事業は全般的に効率的に執行されており、概ね良好で適正・妥当と認められる。

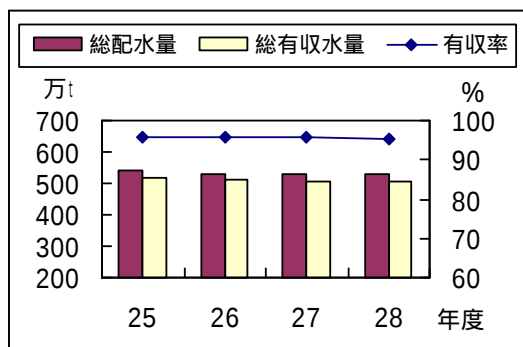
第5 決算の概要

1. 事業の実績

本年度の給水人口は 50,254 人、給水戸数は 18,368 戸で、前年度に比べ人口で 182 人(0.4%)の増加、戸数では 260 戸(1.4%)増加している。総配水量は 5,288,094 m³で、前年度に比べ 14,878 m³(0.3%)減少している。また、総有収水量も 5,051,452 m³で、前年度に比べ 25,966 m³(0.5%)減少し、有収水量と配水量を対比した有収率も 95.5%で、前年度に比べ 0.2%減少している。

本年度を含む過去数年度における水道事業の事業実績は、以下のとおりである。

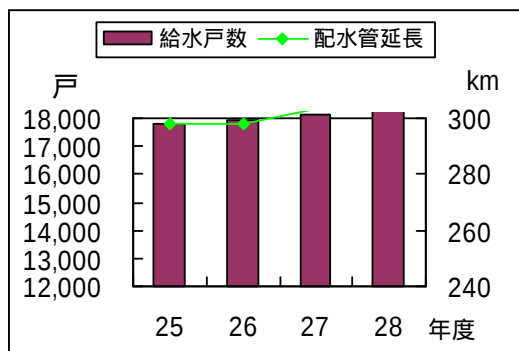
(ア) 年間配水量、有収水量及び有収率



単位: m³・%

年度	総配水量	総有収水量	有収率
25	5,410,190	5,185,550	95.8
26	5,315,027	5,095,509	95.9
27	5,302,972	5,077,418	95.7
28	5,288,094	5,051,452	95.5

(イ) 給水人口、給水戸数及び配水管延長



単位: 人・戸・m

年度	給水人口	給水戸数	配水管延長
25	50,159	17,793	297,998
26	50,107	17,956	299,769
27	50,072	18,108	303,345
28	50,254	18,368	304,332

普及率: 99.7 %

(ウ) 1日当たりの給水量

単位: m³

	25年度	26年度	27年度	28年度
配水能力	22,100	22,100	22,100	22,100
最大給水量	17,567	16,772	16,535	16,415
平均給水量	14,204	13,960	13,873	13,840
1人1日平均給水量 (リットル)	283	278	277	275

(エ) 口径別給水量

口径 (mm)	27 年 度			28 年 度		
	給水戸数 (戸)	給 水 量 (m ³)	構成比率 (%)	給水戸数 (戸)	給 水 量 (m ³)	構成比率 (%)
13	11,193	2,118,174	41.7	11,312	2,107,181	41.7
20	6,544	1,829,973	36.0	6,684	1,844,137	36.5
25	203	176,317	3.5	204	169,075	3.3
40	90	212,787	4.2	90	211,607	4.2
50	52	295,543	5.8	52	286,014	5.7
75	20	195,978	3.9	20	195,592	3.9
100	4	123,614	2.4	4	117,929	2.3
150	2	125,032	2.5	2	119,917	2.4
合計	18,108	5,077,418	100.0	18,368	5,051,452	100.0

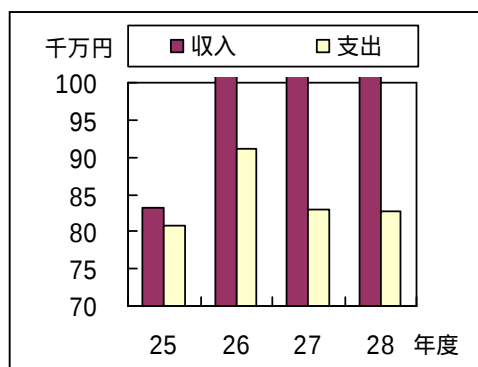
2. 予算と決算の状況(消費税込み)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額1,038,520,000円に対し、決算額は1,012,498,476円(収入率97.5%)で対前年比33,672,086円の減収となっている。

収益的支出は、予算額847,705,000円に対し、決算額は827,676,700円(執行率97.6%)で20,028,300円の不用額となっている。

収支決算額は、差引184,821,776円となっている。



単位:千円			
年度	収 入	支 出	収支差額
25	831,912	808,624	23,288
26	1,022,113	911,041	111,072
27	1,046,171	829,768	216,403
28	1,012,498	827,677	184,821

収 入

単位:円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率
水道事業収益	1,038,520,000	1,012,498,476	26,021,524	97.5
営業収益	834,941,000	802,553,204	32,387,796	96.1
営業外収益	203,576,000	209,945,272	6,369,272	103.1
特別利益	3,000	0	3,000	0.0

営業収益は802,553,204円で、前年度に比べ7,970,561円(1.0%)の減収である。また、営業外収益は209,945,272円で、前年度に比べ16,990,917円(7.5%)の減収である。

なお、水道事業収益全体における仮受消費税は59,607,707円である。

水道料金の収納状況

単位:円

区 分	決算額(調定額)	収 入 済 額	未 収 金
27 年 度	794,737,779	729,349,752	65,388,027
28 年 度	787,440,991	723,725,726	63,715,265

平成29年3月調定分は4月1日以降の納期のため収入額に含まれず、未収金に計上されている。

未収金残高の状況

単位:円

区 分	水 道 料 金	その他未収金	合 計 額
27年度末現在	67,681,147	81,332,882	149,014,029
28年度末現在	65,844,637	47,898,685	113,743,322
比 較 増 減	1,836,510	33,434,197	35,270,707

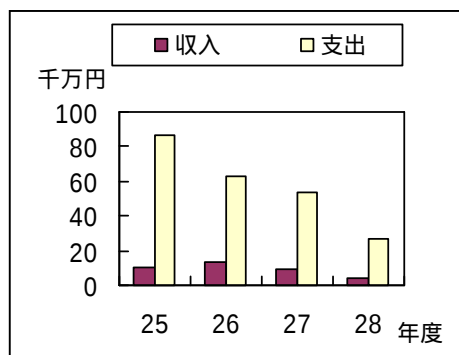
未収金(水道料金)については引き続き早期の収納に努め、徴収不能にならないよう再三の督促に応じない滞納者については、給水停止を含む適切な対応策を講じられたい。
東浦町の私債権の管理に関する条例第10条による不納欠損の状況は、307,906円(53名)であった。

支 出		単位:円・%			
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
水道事業費用	847,705,000	827,676,700	0	20,028,300	97.6
営 業 費 用	833,364,000	818,164,125	0	15,199,875	98.2
営 業 外 費 用	12,319,000	9,490,856	0	2,828,144	77.0
特 別 損 失	22,000	21,719	0	281	98.7
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

営業費用は818,164,125円で、前年度に比べ10,722,796円(1.3%)の減少である。
営業外費用は9,490,856円で、前年度に比べ8,610,134円(977.6%)の増加である。特別損失は21,719円で、過年度損益修正損である。
なお、水道事業費用全体における仮払消費税は35,770,791円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額53,825,000円に対し、決算額は38,694,609円(収入率71.9%)で前年比49,714,598円の減収となっている。
資本的支出は、予算額411,853,000円に対し、決算額は263,182,637円(執行率63.9%)で翌年度への繰越額はなく、不用額は148,670,363円となっている。



単位:千円			
年度	収 入	支 出	収支差額
25	101,162	865,227	764,065
26	133,318	633,006	499,688
27	88,409	531,297	442,888
28	38,695	263,183	224,488

収 入		単位:円・%		
区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率
資 本 的 収 入	53,825,000	38,694,609	15,130,391	71.9
負 担 金	53,825,000	38,694,609	15,130,391	71.9
有価証券売却代金	0	0	0	-

負担金は38,694,609円で、前年度に比べ49,714,598円(56.2%)の減少である。
なお、資本的収入における仮受消費税は1,832,289円である。

支 出

単位:円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	411,853,000	263,182,637	0	148,670,363	63.9
建設改良費	309,748,000	261,177,915	0	48,570,085	84.3
企業債償還金	2,005,000	2,004,722	0	278	100.0
投 資	100,100,000	0	0	100,100,000	0.0

建設改良費の決算額は261,177,915円で、前年度に比べ166,296,658円(38.9%)の減少である。

建設改良工事の主なものは、緒川沙弥田配水管布設工事71,734,680円、緒川新田上広狭間水道施設更新工事42,984,000円、石浜菰蓋配水管布設替工事36,943,560円、森岡濁池配水管布設替工事29,870,640円、緒川西高岨配水管布設替工事20,009,160円等である。

企業債償還金は2,004,722円で、本年度末未償還残高は24,706,638円となっている。
なお、資本的支出における仮払消費税は17,589,244円である。

3. 経営の状況(消費税抜き)

(1) 収益的収入及び支出

本年度の経営成績は、損益計算書に基づく経常損益、特別損益をみると次のとおりである。

単位:円・%

収 益 (A)		費 用 (B)		差引(A-B)	収支比率
営 業 収 益	743,412,161	営 業 費 用	782,394,942	38,982,781	95.0
営業外収益	209,478,852	営業外費用	1,323,757	208,155,095	15,824.6
特 別 利 益	0	特 別 損 失	20,111	20,111	0.0
計	952,891,013	計	783,738,810	169,152,203	121.6

特別損失20,111円は、過年度水道使用料修正損である。

本年度の収益的収支は、169,152,203円の純利益となり、当年度末処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金280,986,660円に当年度純利益及び会計年度の見直しによって生じた利益剰余金を含むその他未処分利益剰余金変動額2,004,722円を加えた452,143,585円となっている。

(2) 供給単価・給水原価

水量1m³当たりの供給単価(料金単価)及び給水原価(料金原価)の年次別推移は次のとおりである。

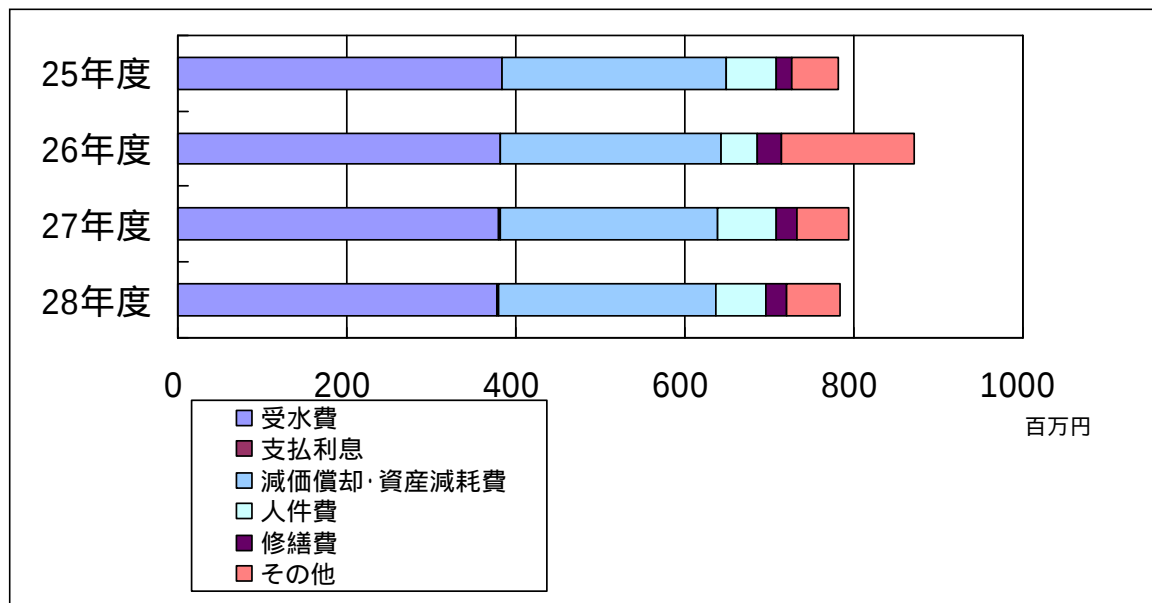
また、水道事業費用の内訳と年次別推移は下段の表のとおりである。

単位:円・%

区 分 \ 年 度	25 年 度	26 年 度		27 年 度		28 年 度	
	金 額	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比
供 給 単 価	146.12	145.50	99.6	144.98	99.6	144.40	99.6
給 水 原 価	150.61	153.14	101.7	156.45	102.2	124.30	79.5
供 給 益	4.49	7.64	170.2	11.47	150.1	20.10	175.2

単位:千円

水 道 事 業 費 用	781,237	872,157	111.6	794,365	91.1	783,739	98.7
受 水 費	383,423	381,625	99.5	380,404	99.7	378,316	99.5
支 払 利 息	655	530	80.9	398	75.1	288	72.4
減 価 償 却 費 資 産 減 耗 費	264,006	260,035	98.5	257,014	98.8	258,063	100.4
人 件 費	59,649	43,776	73.4	70,459	161.0	59,924	85.0
修 繕 費	19,470	29,273	150.3	24,708	84.4	24,590	99.5
そ の 他	54,034	156,918	290.4	61,382	39.1	62,558	101.9



4 . 財政状況（貸借対照表）

（１）資産について

資産合計は 8,862,675,137 円で、前年度に比べ 118,891,971 円（1.4％）の増加である。

固定資産合計は 7,452,152,624 円で、前年度に比べ 14,381,874 円（0.2％）の減少となった。これは、前年度に比べ有形固定資産で 13,363,314 円、無形固定資産で 1,018,560 円減少したことによるものである。

流動資産は、1,410,522,513 円で、前年度に比べ 133,273,845 円（10.4％）の増加である。これは主に未収金が 35,470,198 円減少したものの、現金預金で 169,279,973 円増加したことによるものである。

（２）負債について

負債合計は 4,045,996,064 円で、前年度に比べ 50,260,232 円（1.2％）の減少である。

固定負債は 181,368,845 円で、前年度に比べ 8,504,858 円（4.5％）の減少となった。これは、建設改良等企業債、退職給与引当金の減少によるものである。

流動負債は 211,962,627 円で、前年度に比べ 78,557,850 円（58.9％）の増加となった。これは、主に未払金 78,590,881 円が増加したことによるものである。

繰延収益は 3,652,664,592 円で、前年度に比べ 120,313,224 円（3.2％）の減少となった。これは、長期前受金の減少によるものである。

（３）資本について

資本合計は 4,816,679,073 円で、前年度に比べ 169,152,203 円（3.6％）の増加である。

資本金は 3,030,104,937 円で、前年度に比べ 169,326,747 円（5.9％）の増加となった。これは、自己資本金の増加によるものである。

資本剰余金は 911,423,913 円で前年度と同額である。

利益剰余金は 875,150,223 円で、前年度に比べ 174,544 円（0.0％）の減少となった。これは、建設改良積立金 25,000,000 円増加したものの、減債積立金 2,004,722 円、当年度未処分利益剰余金 23,169,822 円減少したことによるものである。

5. 財務諸表

(1) 損益計算書

単位:円・%

区 分	27 年 度	28 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
事業収益	985,093,215	952,891,013	32,202,202	3.3
営業収益 (A)	750,877,377	743,412,161	7,465,216	1.0
給水収益	736,108,129	729,409,014	6,699,115	0.9
受託工事収益	0	0	0	増減無
その他営業収益	14,769,248	14,003,147	766,101	5.2
営業外収益 (B)	225,505,230	209,478,852	16,026,378	7.1
受取利息及び配当金	13,032,576	14,065,473	1,032,897	7.9
下水道事務収益	5,609,760	5,796,640	186,880	3.3
雑収益	41,358,642	32,441,195	8,917,447	21.6
長期前受金戻入	165,504,252	157,175,544	8,328,708	5.0
特別利益 (C)	8,710,608	0	8,710,608	皆減
退職給付引当金戻入	7,901,777	0	7,901,777	皆減
貸倒引当金戻入	808,831	0	808,831	皆減
事業費用	794,364,994	783,738,810	10,626,184	1.3
営業費用 (D)	792,855,538	782,394,942	10,460,596	1.3
配水及び給水費	451,982,473	445,508,561	6,473,912	1.4
受託工事費	0	0	0	増減無
総係費	83,858,939	78,823,836	5,035,103	6.0
減価償却費	235,290,258	240,190,319	4,900,061	2.1
資産減耗費	21,723,868	17,872,226	3,851,642	17.7
その他営業費用	0	0	0	増減無
営業外費用 (E)	1,508,916	1,323,757	185,159	12.3
支払利息	397,571	288,326	109,245	27.5
雑支出	1,111,345	1,035,431	75,914	6.8
特別損失 (F)	540	20,111	19,571	3,624.3
過年度損益修正損	540	20,111	19,571	3,624.3
その他特別損失	0	0	0	増減無
経常利益 (A-D)+(B-E)=(G)	182,018,153	169,172,314	12,845,839	7.1
当年度純利益 (G) + (C) - (F) = (H)	190,728,221	169,152,203	21,576,018	11.3
前年度繰越利益剰余金 (I)	280,762,691	280,986,660	223,969	0.1
その他未処分利益 剰余金変動額 ()	3,822,495	2,004,722	1,817,773	47.6
当年度未処分利益剰余金 (H) + (I) + ()	475,313,407	452,143,585	23,169,822	4.9

(2) 貸借対照表

単位:円・%

区 分	27 年 度	28 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
固定資産(1)	7,466,534,498	7,452,152,624	14,381,874	0.2
有形固定資産	6,662,145,588	6,648,782,274	13,363,314	0.2
土 地	252,257,979	252,257,979	0	増減無
建 物	42,476,256	40,880,582	1,595,674	3.8
構 築 物	6,161,114,151	6,125,136,410	35,977,741	0.6
機械及び装置	146,953,954	172,198,586	25,244,632	17.2
量 水 器	45,730,795	46,123,366	392,571	0.9
車両運搬具	1,429,283	916,071	513,212	35.9
工具器具及び備品	3,003,170	1,997,280	1,005,890	33.5
建設仮勘定	9,180,000	9,272,000	92,000	1.0
無形固定資産	4,878,840	3,860,280	1,018,560	20.9
電話加入権	162,200	162,200	0	増減無
施設利用権	96,640	86,080	10,560	10.9
その他無形固定資産	4,620,000	3,612,000	1,008,000	21.8
投 資	799,510,070	799,510,070	0	増減無
投資有価証券	799,480,000	799,480,000	0	増減無
その他投資	30,070	30,070	0	増減無
流動資産(2)	1,277,248,668	1,410,522,513	133,273,845	10.4
現金・預金	1,126,740,321	1,296,020,294	169,279,973	15.0
未 収 金	148,602,413	113,132,215	35,470,198	23.9
有価証券	0	0	0	増減無
貯 蔵 品	1,905,934	1,370,004	535,930	28.1
その他流動資産	0	0	0	増減無
資産合計(3) = (1) + (2)	8,743,783,166	8,862,675,137	118,891,971	1.4
固定負債(4)	189,873,703	181,368,845	8,504,858	4.5
建設改良等企業債	24,706,638	22,679,804	2,026,834	8.2
退職給与引当金	0	0	0	増減無
退職給付引当金	91,489,756	85,011,732	6,478,024	7.1
修繕引当金	73,677,309	73,677,309	0	増減無
流動負債(5)	133,404,777	211,962,627	78,557,850	58.9
建設改良等企業債	2,004,722	2,026,834	22,112	1.1
未 払 金	88,317,332	166,908,213	78,590,881	89.0
前 受 金	402,151	114,305	287,846	71.6
賞与引当金	6,731,000	6,292,000	439,000	6.5
法定福利費引当金	1,219,000	1,132,000	87,000	7.1
その他流動負債	34,730,572	35,489,275	758,703	2.2
繰延収益(6)	3,772,977,816	3,652,664,592	120,313,224	3.2
長期前受金	3,772,977,816	3,652,664,592	120,313,224	3.2
負債合計(7) = (4) + (5) + (6)	4,096,256,296	4,045,996,064	50,260,232	1.2

区 分	27 年 度	28 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
資本金 (8)	2,860,778,190	3,030,104,937	169,326,747	5.9
自己資本金	2,860,778,190	3,030,104,937	169,326,747	5.9
借入資本金	0	0	0	増減無
剰余金(9)	1,786,748,680	1,786,574,136	174,544	0.0
資本剰余金	911,423,913	911,423,913	0	増減無
受贈財産評価額	55,835,877	55,835,877	0	増減無
寄附金	684,768,129	684,768,129	0	増減無
工事負担金	165,501,227	165,501,227	0	増減無
国庫補助金	0	0	0	増減無
県補助金	5,318,680	5,318,680	0	増減無
利益剰余金	875,324,767	875,150,223	174,544	0.0
減債積立金	26,711,360	24,706,638	2,004,722	7.5
利益積立金	2,300,000	2,300,000	0	増減無
建設改良積立金	371,000,000	396,000,000	25,000,000	6.7
当年度未処分利益剰余金	475,313,407	452,143,585	23,169,822	4.9
資本合計(10) = (8) + (9)	4,647,526,870	4,816,679,073	169,152,203	3.6
負債・資本合計(11) = (7) + (10)	8,743,783,166	8,862,675,137	118,891,971	1.4

(3) 剰余金計算書

単位: 円

区 分	金 額
資本剰余金の部	911,423,913
受贈財産評価額	55,835,877
寄附金	684,768,129
工事負担金	165,501,227
国庫補助金	0
県費補助金	5,318,680
利益剰余金の部	875,150,223
減債積立金	24,706,638
利益積立金	2,300,000
建設改良積立金	396,000,000
当年度未処分利益剰余金	452,143,585

(4) 剰余金処分計算書

単位: 円

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,030,104,937	911,423,913	452,143,585
議会の議決による処分数額	159,180,266	0	170,180,266
建設改良積立金への積立	0	0	11,000,000
資本金への組み入れ	159,180,266	0	159,180,266
処分後残高	3,189,285,203	911,423,913	(繰越利益剰余金) 281,963,319

未処分利益剰余金の当年度末残高は452,143,585円であり、その内訳は、前年度からの繰越利益剰余金280,986,660円、当年度純利益169,152,203円及び企業債償還により変動した未処分利益剰余金2,004,722円であった。

その内、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づく議会の議決による処分数額として11,000,000円を建設改良積立金への積立、159,180,266円を資本金への組み入れとしていた。

よって、未処分利益剰余金の処分後残高（繰越利益剰余金）は281,963,319円となった。

(5) 企業債の現在高

単位: 円

借 入 先	27年度末残高	28年度借入高	28年度償還高	28年度末残高
財務省資金運用部	26,711,360	0	2,004,722	24,706,638
合 計	26,711,360	0	2,004,722	24,706,638

(6) 現金管理状況

平成29年3月末日現在 単位: 円

区 分	管 理 状 況	備 考
現金残高	1,296,020,294	定期預金 950,000,000 普通預金 345,980,294 現金 40,000

(7) 財務分析

単位：％

分析項目		27年度	28年度	増 減	算 定 方 法	備 考
資 産 ・ 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	85.39	84.08	1.31	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延勘定）中の固定資産の割合を示すもの。
	固定負債構成比率	2.17	2.05	0.12	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合を示すもの。
	自己資本構成比率	96.30	95.56	0.74	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	資本総額（負債・資本合計）とこれを構成する資本の割合を示すもの。
	固定資産対長期資本比率	86.72	86.14	0.58	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すもの。
	固定比率	88.67	87.99	0.68	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	資本がどの程度固定資産に投下されているかを見るもの。
	流動比率	957.42	665.46	291.96	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表しているもの。
率	当座比率	955.69	664.81	290.88	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金・預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示すもの。

第6 ち す び

平成 28 年度の水道事業会計の決算概要は以上のとおりである。

収益的収支により経営状況を見ると、事業収益は全体で 9 億 5,289 万円(前年度比 3.3%減)、事業費用は 7 億 8,374 万円(前年度比 1.3%減)となっている。

この結果、差引収支では純利益が 1 億 6,915 万円(前年度比 11.3%減)で、損益上の未処分利益剰余金は 4 億 5,214 万円(前年度比 4.9%減)となった。なお、未処分利益剰余金の減少は、主に純利益の減少によるものであり、純利益の減少の主な理由は、給水収益、雑収益、長期前受金戻入、特別利益等事業収益の減少によるものである。

平成 28 年度も黒字決算となったが、利益及び剰余金の大部分は、現金収入を伴わない会計処理上の利益であり、水道事業の経営を資金面で好転させるものではない。

事業収益の大部分を占める給水収益は、平成 19 年度の 7 億 8,674 万円をピークに 7 億 2,941 万円まで減少している。

従来の外部委託に加え、量水器の修理調達や低価格な耐震管の導入など、一連のコスト削減への取り組みや長期公債への投資による資金運用など、一定の評価はするものの、節水型家電製品の普及や家庭用水道設備の性能向上に加え、将来人口の減少も想定されるなか、今後も給水収益の増を期待することは、難しい状況と考えられる。

建設改良工事では、地震対策への強化として第二配水系統基幹管路のバイパス管布設工事を始め、公共下水道整備区域内の配水管布設替工事、配水管の老朽化に伴う老朽管布設替工事のほか、老朽施設の更新工事などが施工された。

これらの工事では、防災・減災対策として耐震性に優れ低価格の水道配水用ポリエチレン管などが使用されていることから、管路の耐震化率向上に向けて評価ができる。

最後に、水道事業は住民生活の身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を果たしており、これからも安定的な住民サービスを継続して行くことが使命である。

しかしながら、その経営環境は、前述のとおり人口減などによる収入減や設備更新の結果による減価償却費の負担増などで、これまで以上に厳しさが増してくると考えられる。

昨今の水道事業を取り巻く環境から、資産管理や広域化の考え方などが議論されているため、これらの手法をうまく活用して行くことを考え、確固とした経営戦略のもと、一層の経営の効率化、合理化を推進し、水道水の安全性及び信頼性の確保に努めるとともに、公共の福祉の増進及び向上に大きく貢献できるよう、更なる努力を続けられたい。